

3 人をひきつける快適な県づくり

3-1 信州と関わりを持つ「つながり人口」の拡大



主な取組

取組実績

関連目標等の推移

移住・交流の新展開

○ 移住等希望者に対して仕事と暮らしをセットで提供する機会づくり

- 総合的な窓口として「信州暮らし案内人」を配置
- 長野県で「暮らす・働く・つながる」情報サイト「SuuHaa」(スーパー)、二地域居住サイト「ニブンノナガノ」により、移住、テレワーク、副業などに関する情報を発信
- 県、市町村、県宅建協会との連携により、HPへ住まいの情報(農地付き住宅を含む)を提供

案内人配置数

R3:6人(東京/名古屋/大阪/ふるさと回帰センター/県庁 合計)

アクセス数[R3]

SuuHaa:159,963回
ニブンノナガノ:9,213回

累計物件登録件数

R3末:2,917件

○ 「つながり人口」の創出・拡大を意識した取組の推進

- 中野市と辰野町で、地域課題等を関わりしるに、都市部住民と地域とが交流し、共に取組を進めるプログラムを実施
- 二地域居住者向けコンパクト住宅セミナーの開催

プログラム参加者数

R3:22人

プログラム構築数

R3:4件

参加者数

R3:9人(銀座NAGANOで実施)

多様な働き方暮らし方の提案・支援

- 農ある暮らし実践者をゲストに迎え、参加者に農ある暮らしの魅力直接向えるセミナーを開催(オンラインでは、銀座NAGANOを主会場に開催)
- メディアとタイアップした広告や専用ホームページの運用、県内の地域ネットワークの形成等により、リゾートテレワーク(ワーケーション)の普及を推進
- 県外のITを中心としたクリエイティブ人材・企業が、最大6か月間程度、県内に「おためし」で住んで仕事をする場合に要するオフィス利用料や交通費等の経費を補助
- 企業の人材ニーズと移住希望者のマッチングを行うプロフェッショナル人材戦略拠点を設置(H27~)し、副業・兼業人材の移動費を補助するとともに、県内企業等が都市圏から専門的な能力や経験を有する人材を採用する際の人件費の一部を補助

農ある暮らし体験研修・セミナー受講者数

R3:205人

リゾートテレワーク実施者数

R3:2,649人

HPアクセス数

R3:99,947回

おためしナガノ補助件数

R1:13組15人

R2:12組22人

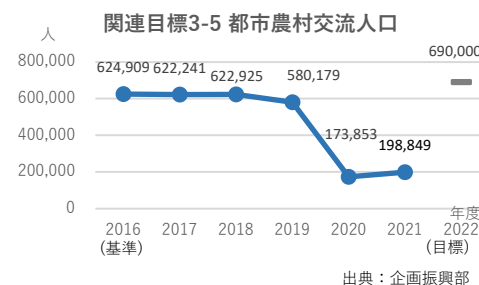
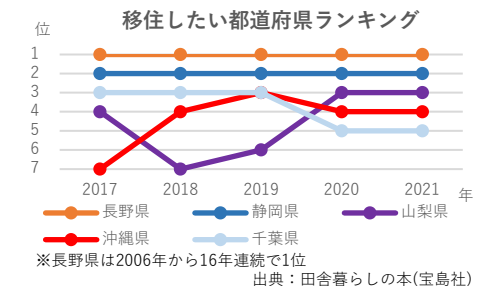
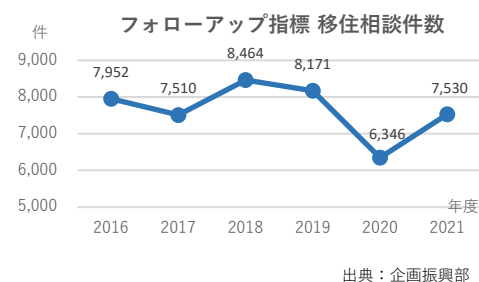
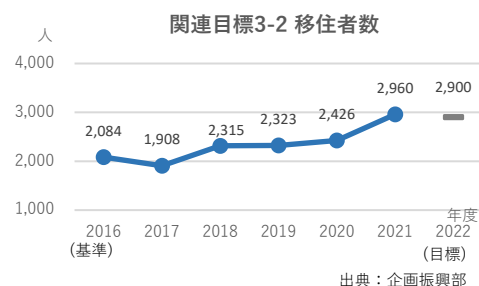
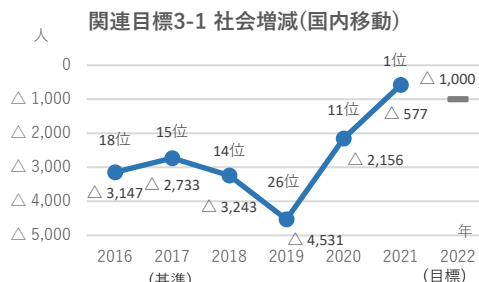
R3:24組39人

人材のコーディネート件数

R3:287人

人材採用人件費補助実績

R3:法人事業者14件



3 人をひきつける快適な県づくり

3-2 世界を魅了するしあわせ観光地域づくり



主な取組

取組実績

関連目標等の推移

観光の担い手としての経営体づくり

○ 県DMO(県観光機構)機能強化による観光地域づくり支援

- 「通年型山岳高原リゾート」形成に向けた、HAKUBAVALLEYへの重点支援や長期滞在型観光と信州ファン(リピーター)獲得のための観光地域づくりの支援を実施

HAKUBAVALLEY支援件数
R3:17件(HAKUBAVALLEY八景の選定・PR、SDGsビジョンの普及等)
県内DMOとの意見交換会
R3:1回、DMO等18団体

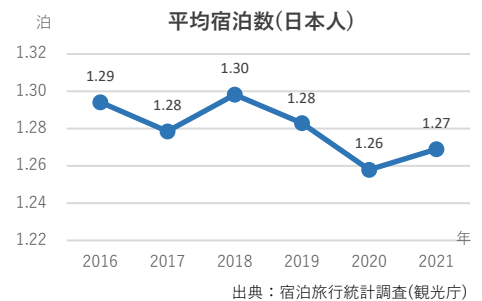
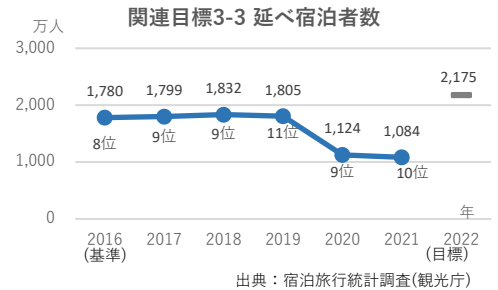
○ 観光を担う人材の育成

- おもてなし向上を牽引するリーダーを養成するため、「信州おもてなし未来塾(第Ⅶ期)」を開催
- 信州大学と共同で、観光・アクティビティ事業者等を対象に、ユニバーサルツーリズムに係る専門知識等を有し、包括的な指導ができる人材を育成
- 県内観光関連施設の経営層を対象とし、Afterコロナに向けた信州観光経営塾を開催

「おもてなしマイスター」新規認定数
R3:42人

人材育成数
R3:19人

開催実績、人材育成数
R3:全7回、23人



観光地域としての基盤づくり

○ コロナ禍における観光振興策の推進

- 県内宿泊施設の安全・安心と魅力の向上を図るため、感染対策やAfterコロナを見据えた新たな需要に対応する施設整備等の取組を支援
- 新型コロナウイルス感染症の影響を受ける県内観光需要を喚起するため、旅行代金や冬のアクティビティ商品の利用料金の割引等を実施

補助金交付施設数、補助額
R3:1,665施設、約21億円

利用件数[R3]
信州割SPECIAL:623,298件
前売割:121,468件
冬のアクティビティ割:
(春) 19,399人
(冬)192,280人

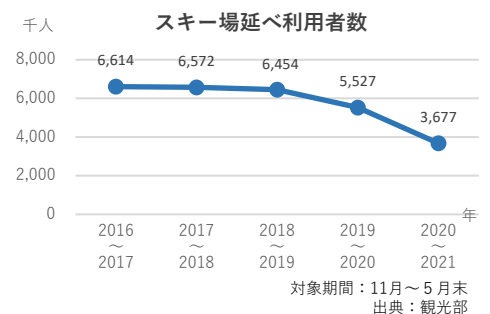
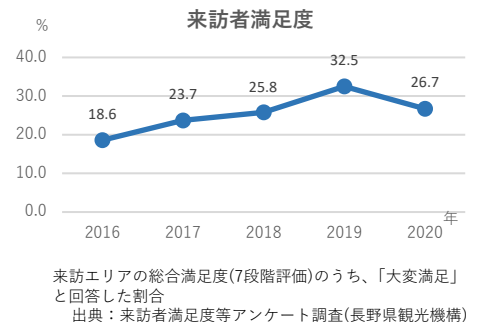
○ 本県独自の観光ブランドの創造

- 長野県公式観光サイト「Go NAGANO」について、顧客の関心に合わせたコンテンツの充実や、ターゲットを定めたWeb広告の強化を実施
- サイクルツーリズムの推進のため、自転車総合サイト「Japan Alps Cycling」の運営やサイクリングロードのルートを検討
- 県内の団体・市町村等で構成する信州フィルムコミッションネットワークにより、映画・テレビ等のロケ誘致活動を展開

新規掲載コンテンツ数
R3:273件
WEBサイトアクセス数
R3:2,671,768件

検討実績
R3:ルート上の市町村等とともに試走会を実施(延べ11日)

ロケ実施件数
R3:193件



世界から観光客を呼び込むインバウンド戦略

- 長野県公式観光サイト「Go NAGANO」内にツアー販売ページを構築
- 外国人旅行者の県内周遊を促進するため、県内私鉄4社と連携し、各種特典付きフリーパスを造成及び販売
- アドベンチャーツーリズムガイドの育成及び旅行商品造成支援のための研修会を開催
- デジタルインバウンドプロモーションを実施
 - 国内外の旅行会社向けオンライン商談会やセミナーを実施
 - 海外顧客向けオンラインイベントや海外で開催された旅行博覧会等でPRを実施
 - 海外旅行会社と連携しSNS等を活用した情報発信を実施
- 外国人旅行者が安心して観光できる環境整備のため、19か国語対応、24時間年中無休の電話通訳サービス「NAGANO多言語コールセンター」を運営
- HAKUBAVALLEYへの重点支援を通じて、キャッシュレス決済やデザインコードに基づいたバス停サイン等を整備

掲載商品数
R3:10商品

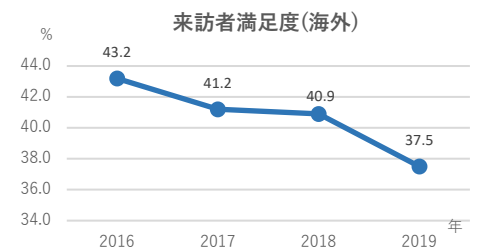
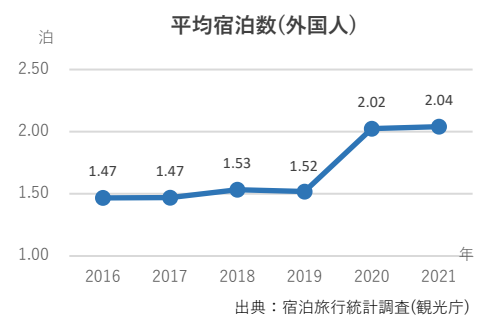
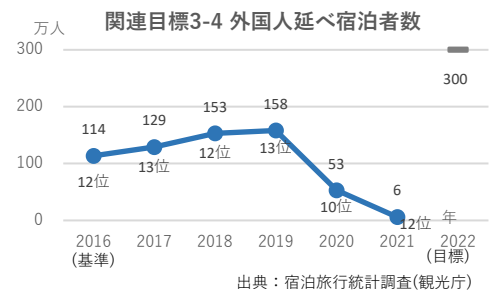
提携観光施設※数
R3:113店舗
(※：フリーパスの提示で特典を受けられる施設)

研修会実施回数
R3:5回
うち ガイド育成研修4回
商品造成研修 1回

デジタルを中心としたインバウンドプロモーション
R3:合計67件

利用件数
R3:506件

キャッシュレス端末導入数
R3:24社に27台端末配布
案内サイン整備数
R3:バス停サイン69か所
スキー場案内サイン916点



来訪エリアの総合満足度(7段階評価)のうち、「大変満足」と回答した割合。2020年以降はデータなし。
出典：来訪者満足度等アンケート調査(長野県観光機構)

3 人をひきつける快適な県づくり

3-3 心豊かな暮らしを実現する文化芸術の振興



主な取組

取組実績

関連目標等の推移

文化芸術に親しむ基盤づくり

- 善光寺周辺の美しい景色と調和した「ランドスケープ・ミュージアム」として長野県立美術館がリニューアルオープン(R3.4)
- 複数の分野からなる芸術監督団を「長野県文化振興事業団」に配置(H28～R3)し、戦略的な事業(音楽や演劇の舞台公演、美術展等)を実施
- 若手芸術家の活動支援や研修機会の提供、東京藝術大学と連携した地域での創作活動に向けて現地視察を実施
- 県立文化施設における出前コンサート等のアウトリーチ事業を実施
- 文化芸術情報発信サイト「CULTURE.NAGANO」において、県内の文化芸術情報を一元的に発信

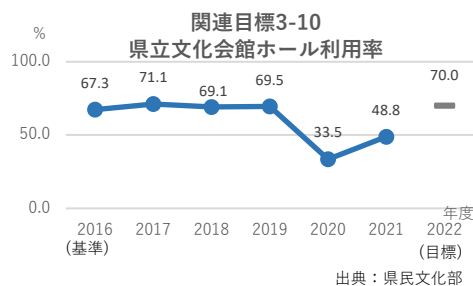
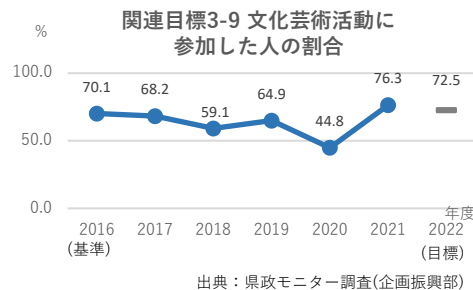
来館者数
R3:延べ78万人

舞台公演等の総参加者数
H30:6,835人
R1 :13,135人
R2 :2,567人
R3 :6,627人

若手芸術家活動支援実績
R3:研修機会の提供1件
発表の場の提供2件
東京藝術大学連携実績
R3:1か所視察

鑑賞者数
R3:2,133人

特集記事・動画掲載数
R3:22件



地域に根づく文化芸術の継承・活用

- 歴史教育の拠点である県立歴史館による講演会・講座、学校等との連携やお出かけ歴史館などを実施
- 国・県指定の文化財の修理・活用を支援
- 過去4回開催した県内障がい者による芸術作品の公募展入選者の作品を結集した展示会とホームページ上で閲覧可能なWEB展示会を同時開催
- 地域におけるアーティスト・イン・レジデンス※の取組を支援
※国内外の芸術家等が一定期間、地域に滞在し、地域との交流を通して創作活動等を行う取組
- 東京2020大会における長野県文化プログラム「信州・アート・リングス」として、長野県芸術監督の小林研一郎氏監修・指揮のもと「長野・スペシャルコンサート2021」を開催

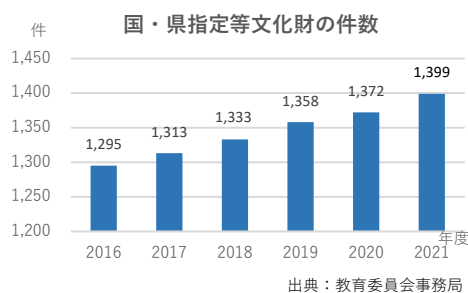
講演会・講座実施回数
R3:56回
お出かけ歴史館実施回数
R3:4回

文化財の修理等の補助件数
R3:57件

来場者数
R3:5,250人(会場:長野県立美術館、茅野市美術館)
WEB閲覧数
R3:4,305回

北アルプス国際芸術祭
R3:参加アーティスト36組、
来場者33,892人
木曾ペインティングス
R3:参加アーティスト37人
来場者数2,573人

来場者数
R3:1,301人



3 人をひきつける快適な県づくり

※大会の開催年が「2027年」から「2028年」に、名称が「国民体育大会」から「国民スポーツ大会」に変更になりました。ただし本計画策定時の記載に倣い、大会名称等の表記は変更しないこととします。

3-4 2027年国民体育大会・全国障害者スポーツ大会に向けたスポーツ振興



主な取組

取組実績

関連目標等の推移

2027年大会に向けた体制整備

○ 2027年大会の主力となるジュニアアスリート等の発掘・育成

- 「NAGANOスポーツ☆キラキラ子育てプロジェクト」により選手を発掘し競技団体に紹介
- 冬季オリンピック育成のための「SWANプロジェクト」により冬季種目ジュニアアスリートを発掘・育成
- 全国障害者スポーツ大会の出場選手の発掘・強化のため、各種大会や体験会等を開催

認定者数及び紹介人数

R3:認定者82人
うち競技団体のもとで新たな競技に取り組み始めた人数 29人/年

全国中学校体育大会入賞人数

R3:3人

参加者数

R3:3,822人

○ 大会後も見据えたスポーツ施設の整備・改修

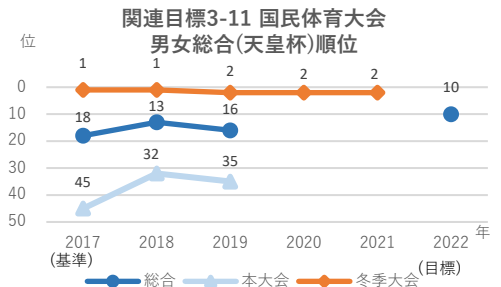
- 県立武道館(R2.3開館)で北信越国体・インターハイなどを開催
- 総合開・閉会式及び陸上競技の会場となる松本平広域公園陸上競技場の建替を実施

利用者数

R3:66,888人

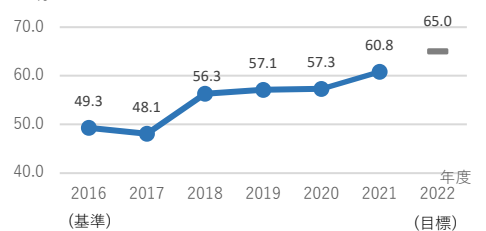
進捗状況

R3:本競技場の設計を実施
R7:竣工予定



2020～2021年は新型コロナウイルス感染症の影響により本大会が中止となったため、本大会順位及び総合順位なし
出典：教育委員会事務局

関連目標3-12 運動・スポーツ実施率



出典：県政モニター調査(企画振興部)

スポーツによる元気な地域づくり

○ 誰もが気軽にスポーツに親しめる環境整備

- 「長野県版運動プログラム」により運動好きな子どもの育成、体力の向上、体育授業の充実を目指し、指導者派遣等を実施
- 「スポーツによる元気な信州づくり包括連携協定」を締結したプロスポーツチームなどと、地域の活性化や県施策の推進に資する取組を実施
- スポーツを通じて共生社会を目指す「パラウェーブNAGANOプロジェクト」を推進

実施市町村数

H30: 2市村6校
R3 :15市町村22校

実施数

R3:長野県庁の10課において11事業(プロスポーツチームと連携した人権啓発活動など)

パラスポーツ大会、イベント等の参加者数

R3:2,429人

○ オリンピック・パラリンピックを契機とした海外交流

- 東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて国際交流の機運を高めるため、中国のホストタウンとして、オンラインによる応援イベントを開催
- ホストタウン・事前キャンプ地における選手・自治体職員等のPCR検査等の実施及び選手受入時に市町村が行う新型コロナウイルス感染症対策を支援

応援イベント内容

R3:8/2開催、93名参加

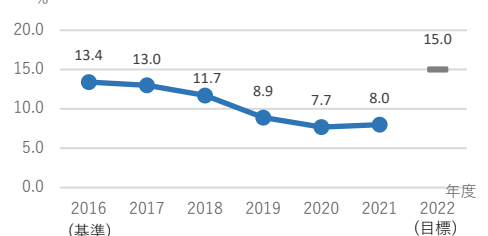
PCR検査件数

R3:延べ2098件

市町村への補助件数

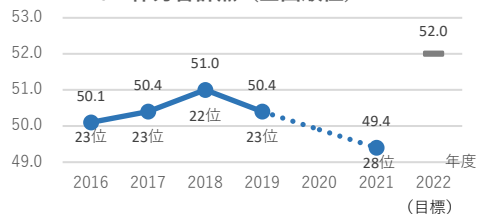
R3:5件

関連目標3-13 スポーツ観戦率



出典：県政モニター調査(企画振興部)

全国体力・運動能力、運動習慣等調査での体力合計点 (全国順位)



2020年度は調査なし
出典：全国体力・運動能力、運動習慣等調査(教育委員会事務局)

3 人をひきつける快適な県づくり

3-5 市街地の活性化と快適な生活空間の創造



主な取組

取組実績

関連目標等の推移

潤いのあるまち・むらづくり

○ 地域の特色を活かしたまちづくりの推進

- 「公・民・学」が連携する信州地域デザインセンター(R1~)により、市町村のまちづくりを支援
- コンパクトシティ(集約型の都市構造)形成に取り組む市町村に対して立地適正化計画策定を支援
- 信州やふるさとらしさを感じる風景を展望するビュースポット「信州ふるさとの見える(丘)」、地域にとって重要な景観を眺望できる「眺望点」を指定

市町村と協働のまちづくり実施件数
R3:16件

支援自治体
H30~R3:33市町村

信州ふるさとの見える(丘)指定箇所数

R3末:63か所
眺望点指定箇所数
R3末:135か所

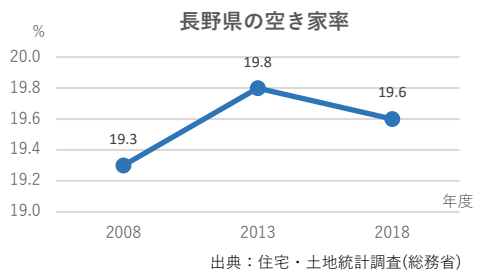
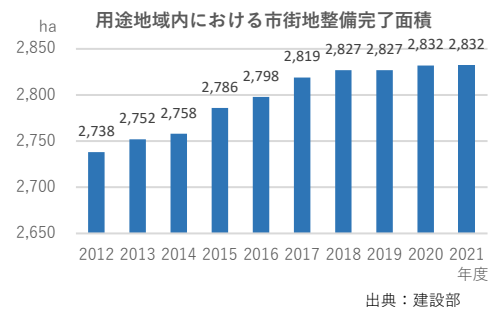
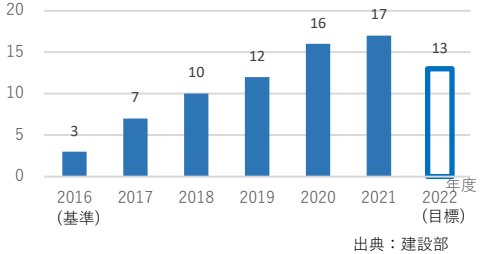
○ まちの魅力と賑わい創出の推進

- ウィズコロナ・アフターコロナ時代の商店街活性化に向けて、最適なテナントミックスの実現に向けた仕組みづくり等の事業を行う民間事業者に対して補助金を交付する市町村への助成を実施
- まちの賑わいを創出するため、改正道路法による「歩行者利便増進道路」制度を利用し、民間事業者がオープンカフェ・露店等を出店できるよう路線及び区間を指定

補助対象者
R3:1者

指定箇所数
R3末:14か所(長野市、松本市、上田市、千曲市、軽井沢町)

市町村 関連目標3-8 コンパクトシティ形成に取り組む市町村数



官民施設の有効活用

○ 空き家対策及び中古住宅の市場流通の促進

- 市町村の実施する空き家対策について、情報提供、市町村相互間の連絡調整を行うことにより、空き家対策推進を支援
- 既存住宅の売買リスクを減少させ、更なる流通の促進を図るため、既存住宅現況検査費用及び既存住宅売買瑕疵保険料を補助

空き家対策セミナー開催数

R3: 2回
市町村への専門家派遣
R3:5人

現況検査等

R3:57件
瑕疵保険加入補助
R3:12件

○ 県有施設、県有財産の有効活用

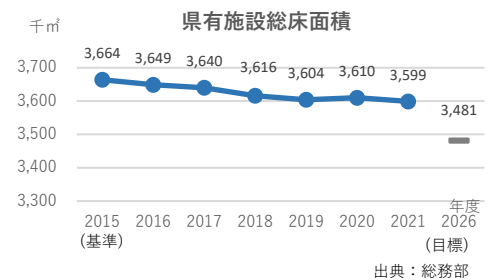
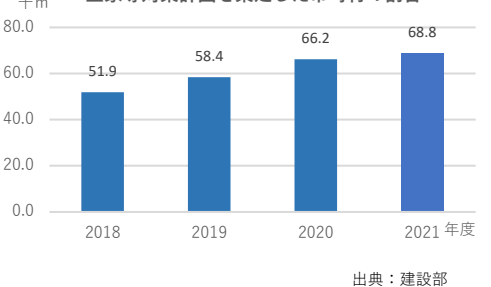
- 県有施設の空きスペースなどの有効活用のため、施設の貸付制度により歳入の確保
- 県有施設屋根の貸付による太陽光発電パネル設置
- 従来に比べて、使用されていない部屋等を一室単位で貸付

行政財産貸付実績
R3:177,023千円

貸付実績
R3:9件、6,020千円

貸付実績
R3:5件、19,302千円

空家等対策計画を策定した市町村の割合



3 人をひきつける快適な県づくり

3-6 中山間地域での暮らしの価値の再発見



主な取組

取組実績

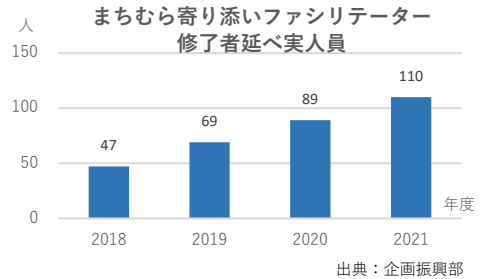
関連目標等の推移

コミュニティを支える人づくり

○ 地域に寄り添い住民の対話や取組を促す人材の育成

- 持続可能な地域づくりに向けた住民主体の活動の芽を、地域住民の方々と共につくっていく方法を学ぶ「まちむら寄り添いファシリテーター」の養成講座を開講

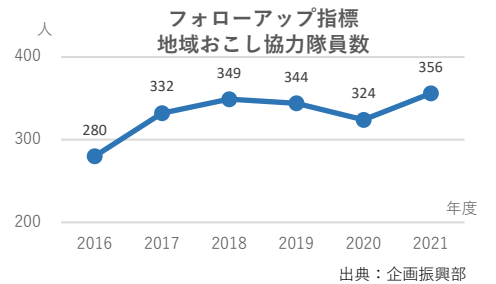
新規修了生
R3:21人
**多分野のコーディネーター
交流会参加者数**
R3:23人



○ 地域おこし協力隊の受入体制の支援

- 市町村による協力隊員募集説明会を合同で開催
- 協力隊員の活動ステージに応じた研修を開催
- 10地域振興局において、協力隊サポートネットワークを運営
- 長野県地域おこし協力隊員を配置し、市町村地域おこし協力隊員等への取材調査を通じて、地域協働の課題や成功事例を収集・分析し、市町村の取組の参考となる情報発信を実施

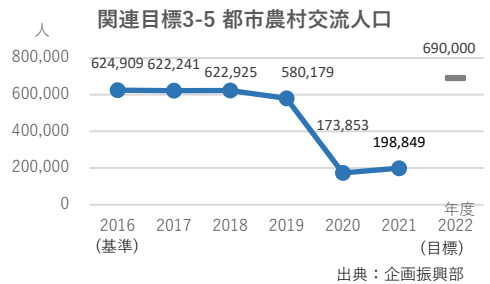
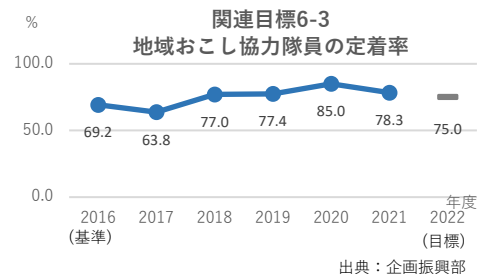
参加者数
R3:59人
初任者研修参加者数
R3:74人
スキルアップ研修参加者数
R3:25人



○ 地域住民による農村地域の取組支援

- 地域における特色ある取組や課題解決のため、集落支援活動や研修会等の開催を支援
- 棚田地域における都市住民との協働や保全活動を支援

サポートネットワーク会議開催数
R3:13回
事例取材回数
R3:41回



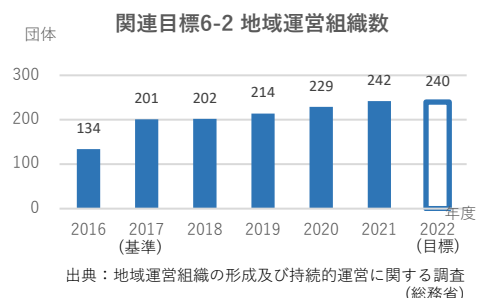
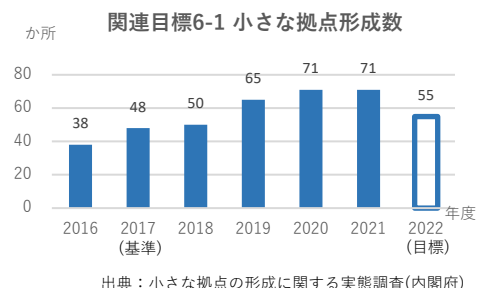
創造的な暮らしの基盤づくり

- 小さな拠点や地域運営組織の形成に取り組む市町村に対し、情報提供や助言などの支援を実施
- 既存バス路線の現状・課題を診断するカルテを地域振興局単位で作成し、地域ごとに公共交通の最適化に向けた検討を実施
- 中山間地域の介護サービス提供体制を確保するため、各地域の実情に応じた施策に取り組む市町村等に対して補助

取組市町村数
R3:小さな拠点29
地域運営組織30

カルテ作成済地域
R3末:10地域(県内全広域圏で作成済)

補助件数
R3:4保険者



3 人をひきつける快適な県づくり

3-7 先端技術の積極的な活用・導入



主な取組

取組実績

関連目標等の推移

先端技術の積極的な活用・導入

○ 「長野県DX戦略」(R2.7策定)における「スマートハイランド推進プログラム」(行政、生活分野のDX化)の推進

【暮らし】

- 県内公共交通機関におけるキャッシュレス決済を推進するため、高速・特急バス路線を運行する事業者が行う機器導入等に係る費用を支援
- 長野県観光・交通案内アプリ「信州ナビ」での経路検索を正確に行うため、ダイヤ改正等の情報を提供するようにバス事業者・市町村に周知
- 障がい者の日常生活の利便性向上とITを活用した就労の促進のため、「障がい者ITサポートセンター」によるテレワーク普及促進のセミナー等を実施

【教育】

- 全ての県民が自由に「本」にアクセスできるよう、市町村と協働した電子図書館サービスの提供に向けた検討を実施

【行政サービス】

- 県・市町村共同でながの電子申請サービスを運用し、行政手続の電子化を推進
- 県と市町村等による「長野県先端技術活用推進協議会」を設置(R2.7)し、共通システム、基盤の共同調達に向けた検討を実施
- 「データ利活用推進センター」を設置し、県職員のデータ分析技法等の習得を支援

○ 「長野県DX戦略」(R2.7策定)における「信州ITバレー構想」(産業分野のDX化)の推進

【産業】

- 「AI・IoT等先端技術利活用支援拠点」により、県内中小企業の先端技術の利活用を促進
- 意欲ある農業者にスマート農業機器を貸し付ける「お試し導入」を実施
- スマート林業を実践するため、必要となるICT機器やシステム等の導入を支援

支援件数

R3:60台(4事業者)、
8,728千円

「信州ナビ」ダウンロード件数

R3:8,766件

活動実績

R3:障がい福祉サービス事業所への訪問講習6回、テレワーク模擬体験講習会6回、テレワークセミナー1回

検討状況

R3:長野県先端技術活用推進協議会ワーキンググループ8回

電子申請利用可能手続数(県分)

H30:614件
R3:2,678件

検討実績

R3:AI音声文字起こし、内部事務DX、チャットボットについて一部自治体でのR4年度からの共同利用で合意

研修会参加者数

R3:95人

AI・IoTの専門家配置数

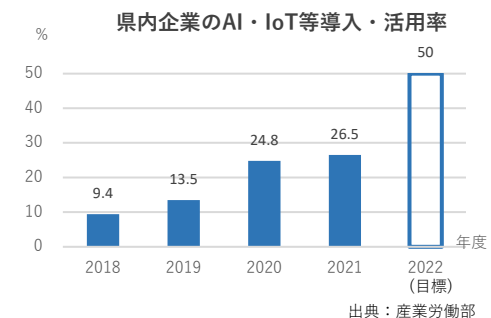
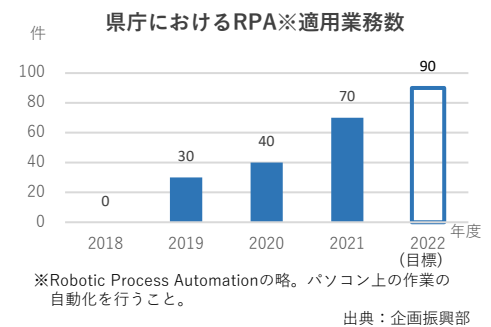
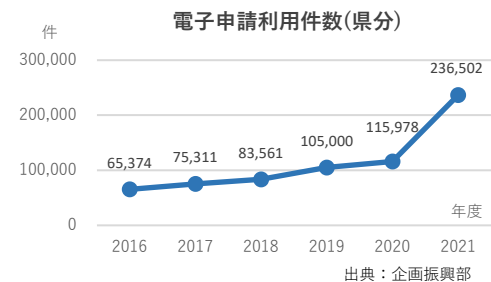
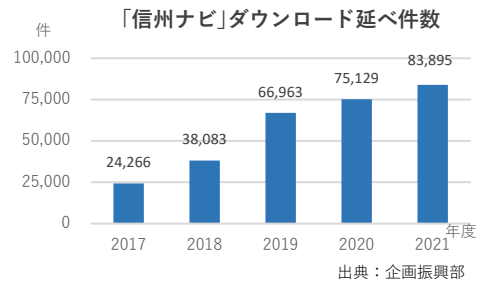
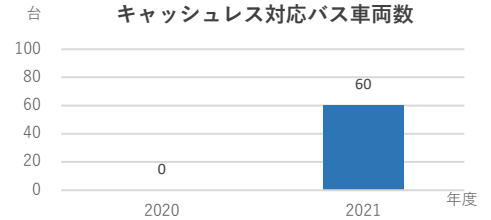
R3:2名

支援実績

R3:62件
(水田30件,園芸28件,畜産4件)

支援事業者数

R3:22者



3 人をひきつける快適な県づくり

3-8 生活を支える地域交通の確保



主な取組

取組実績

関連目標等の推移

自家用車に依存しない地域づくり

○ 地域公共交通事業者への支援

- 路線の確保・維持のため、乗合バス事業者が運行する地域間幹線バス路線の運行欠損費を補助
- 地域間幹線バス路線の基盤強化を図るため、県がバスを所有し、事業者に貸与
- 地域鉄道の安全性向上のため、地域鉄道事業者が実施する設備投資等やエレベーター等のバリアフリー化を支援

補助件数
R3:7者、29系統、
198,036千円

購入台数
R3:3台

設備投資等補助
R3:6件(4者6事業)
補助総額359,802千円
エレベーター等設置補助
R3:1件(1者1事業)
補助総額6,667千円

○ 持続可能で最適な地域公共交通システムの構築

- 地域公共交通の持続的発展のため、全県レベルの法定協議会を立ち上げ、広域的な公共交通ネットワークの再構築に向けた取組を開始
- 既存バス路線の現状・課題を診断するカルテを地域振興局単位で作成し、地域ごとに公共交通の最適化に向けた検討を実施
- 地域の交通課題の解決に向けた取組が生活圏を意識した区域で着実に進むよう、複数の市町村等で取り組む地域公共交通計画策定に係る費用を支援

開催回数
R3:協議会2回、
地域部会8回

カルテ作成済地域
R3末:10地域(県内全広域圏で
作成済)

補助地域数
R3:2地域

生活の基盤となる道路網の整備

○ 誰もが快適に暮らせる持続可能な地域の基盤となる道路網整備

- まちの賑わい創出や公共空間の確保、交通施設機能を含んだ良好な都市形成に寄与する都市計画道路網を整備
- 橋梁長寿命化計画等に基づき、緊急性の高い橋梁等について、補修設計、修繕及び架替工事を実施

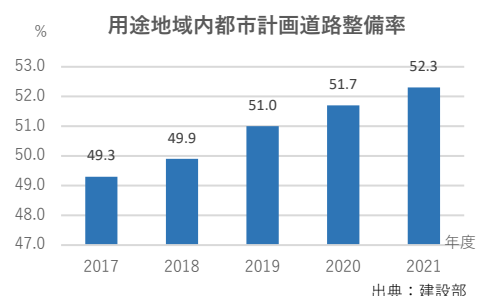
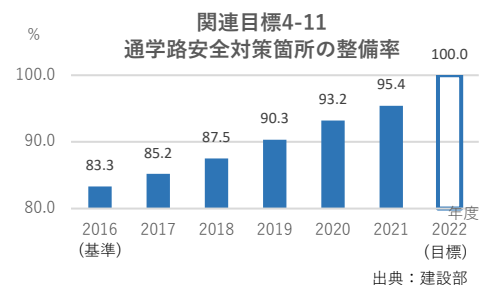
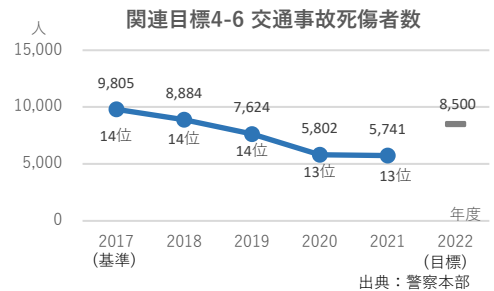
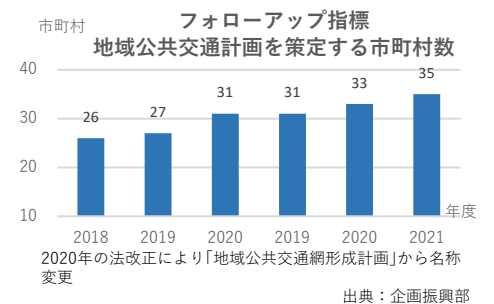
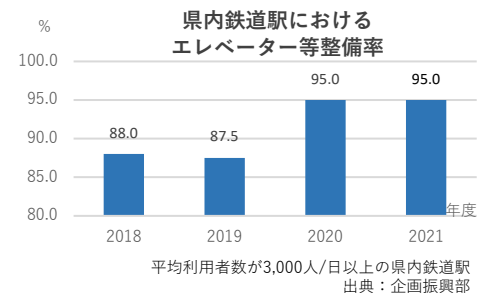
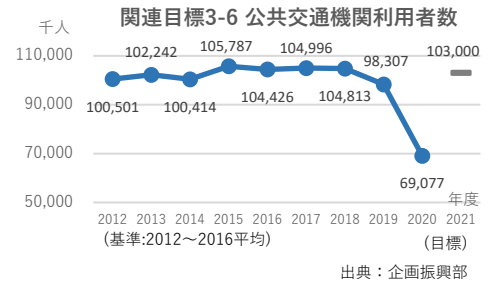
整備箇所数
R3:国庫補助事業 18か所
県単独事業 8か所

修繕等実施箇所数
R3:63か所

○ 歩行者や自転車利用者が安全・安心に通行できる空間の確保

- 通学中の児童等の事故をなくすため、H24年度の緊急合同点検結果に基づく要対策箇所の安全対策を実施

対策完了箇所
R3末:521か所(全体546か所)



3 人をひきつける快適な県づくり

3-9 本州中央部広域交流圏の形成



主な取組

取組実績

関連目標等の推移

鉄道の整備促進・利便性向上

○ リニア中央新幹線や北陸新幹線全線開通に向けた円滑な整備促進

- 南信州地域振興局にリニア活用推進担当の副局長を配置(上伊那、木曽も兼務)し、関係市町村等との連携を強化
- 機関紙「伊那谷リニアバレーNEWS～長野県にリニアがやってくる!～」をR3年度に新規発行
- リニア中央新幹線の早期全線整備が図られるよう、沿線9都府県と連携して関係機関に働きかけを実施
- 北陸新幹線の大阪までの早期全線整備が図られるよう、沿線都府県等と連携して関係機関に働きかけを実施

関係市町村等との会議開催回数

R3:伊那谷自治会議 1回
同幹事会 7回
同交通担当課長会議 3回

発行回数

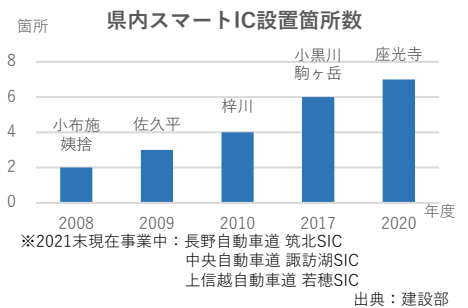
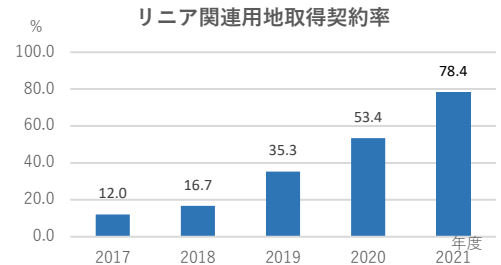
R3:2回(10月、1月)
※四半期ごと発行

リニア中央新幹線建設促進期成同盟会要望活動実施回数

R3:2回

北陸新幹線建設促進同盟会要望活動実施回数

R3:2回



高規格幹線道路・地域高規格道路等の整備

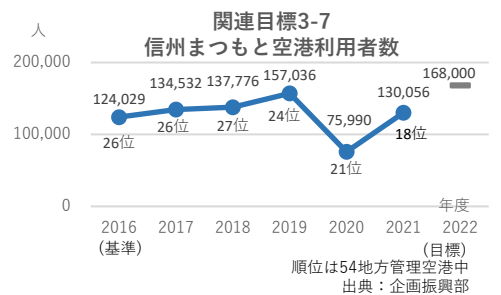
- 従来のICに比べて低コストで導入できるスマートICの整備を促進
- 幹線道路網の整備
【主な整備箇所】
主要地方道伊那生田飯田線 松川町 宮ヶ瀬橋(R3.12.19開通)
主要地方道長野真田線 長野市 松代バイパス(R4.3.20開通)

整備実施箇所

R3：筑北
諏訪湖(仮称)
若穂(仮称)

国・県道の完成供用箇所数

R3:7か所



信州まつもと空港の発展・国際化の実現

- 地元地区、航空会社等の空港関係者の協力、理解を得ながら、利便性向上のため、神戸便の複便化とともに、空港の運用時間の2時間延長を実施(R3.8～)
- 路線の維持・拡充のための航空会社への働きかけや、県内・就航先における需要確保のため、路線の広告宣伝や旅行会社へのセールス・助成等を実施
- 二次交通の充実を図るため、地域振興局においてレンタカー利用者にパスポート(割引特典付)を配布

神戸便運航便数、利用者数

R2:514便、14,063人
R3:1,099便、38,877人

セールス回数

R3:7回(22団体)
旅行会社への助成実績
R3:87件

配布数

R3:1,852部
(諏訪、木曽、松本、北アルプス地域振興局)

